アルジェリア民主人民共和国　概況
(People's Democratic Republic of Algeria)

ジェトロ海外調査部（2018年8月6日作成）

一般的事項

面積: 238万平方キロ（うち砂漠地帯約200万平方キロ）

人口: 4,132万人（2017年）　出所:IMF

首都: アルジェ

民族: アラブ人（80%）、ベルベル人（19%）、その他（1%）

言語: アラビア語（国語、公用語）、ベルベル語（国語）、フランス語（国民の間で広く用いられている）

宗教: イスラム教（スンニ派）

基礎的経済指標

主要産業: 石油・天然ガス関連産業

GDP(名目): 1,782.9億ドル（2017年）　出所:IMF

1人当たりGDP(名目): 4,292ドル（2017年）　出所:IMF

経済成長率（実質）: 2.0%（2017年）　出所:IMF

インフレ率: 5.6%（2017年）　出所:IMF

貿易総額: 輸出347億ドル／輸入459億ドル（2017年）　出所:アルジェリア税関

主要貿易品目:
輸出:炭化水素（石油、天然ガス）
輸入:資本財、半製品、食料品、消費財

主要貿易相手国:（2017年）　出所:アルジェリア税関
輸出:イタリア、フランス、スペイン、米国、ブラジル
輸入:中国、フランス、イタリア、ドイツ、スペイン

対外債務残高: 314億ドル（2017年）　出所:IMF

通貨: アルジェリアン・ディナール（D.A.）

為替レート: 1ドル＝110.97D.A.（2017年期中平均）　出所:IMF

政治体制

政体: 共和制

元首: アブデラジィズ・ブーテフリカ大統領（1999年4月～）

首相: アフメド・ウーヤヒア（2017年8月～）※首相就任4回目

議会: 1996年11月の憲法改正により、二院制に移行

政府（主要閣僚）:（2018年4月現在）　出所:米国CIA
外相 アブデルカデール・ミサヒル、エネルギー相 ムスタファ・ガイトゥーニ、財政相 アブデルフマーン・ラーウィヤ、産業・鉱業相 ユセフ・ユスフィ、内務・地方行政相 ヌルディーン・ベドゥイ

政治動向

(1) 1962年7月、フランスから独立。65年6月、軍事クーデタでブーメディエンヌ政権成立。79年2月、シャドリ・ベンジェディッド大佐が大統領に就任。89年2月憲法改正。92年1月、同大統領が辞任し、国家最高委員会設立。すなわち、独立以来、独立運動の中心となった民族解放戦線（FLN)による一党独裁政権が終了。

(2) 1992年、国政選挙でイスラム原理主義政党が大勝し、危機感を持った当時の政府と軍が第2回投票を中止し、同年2月非常事態宣言を発出。イスラム過激派によるテロ活動が深刻化。約10年間で10万人以上の犠牲者を出した。

(3) 1999年のブーテフリカ大統領就任以来、投降テロリストへの恩赦を中心とする国民和解政策と、テロリストの掃討作戦を実施し、治安情勢は大きく改善。しかし、「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ（AQIM）」によるテロ活動が継続しており、特に2011年以降はマリ・リビア情勢の流動化に伴う活動の活発化が懸念される。

(4) 2004年4月の大統領選挙で、ブーテフリカ大統領が大勝し、その後の大統領選でも高い得票率（09年90.23%、14年81.49%）で4選を果たす。また、07年、12年の国民議会選挙でも、与党連合が6割超の議席を獲得し、安定政権運営を維持。

経済動向

(1) 1962年の独立以降、大型開発計画を通じた重工業の推進により、経済成長を遂げたが、1984年以降の原油価格の下落により、財政状況と国営企業の経営が悪化し、社会主義経済から市場経済への転換を図る。

(2) 経済の中心は、原油・天然ガスを始めとする炭化水素部門（生産量:原油世界第18 位、天然ガス同第10 位（2017年、BP統計）。同資源収入は輸出総額の95.2%、財政収入の35.3%、GDPで17.4%を占める（2016年アルジェリア中銀）。

(3) ブーテフリカ大統領は、就任後、民営化や市場開放を進める一方、原油高を背景に2010～14年の5カ年大型公共投資計画を実施。2015年からは経済の多角化を目指した新たな5カ年計画（予算規模2,625億ドル）を実施。

(4) 対外経済関係では、2005年にEUとの連合協定を締結し、2020年までに自由貿易圏の構築を目指すほか、WTO加盟交渉中。2018年、AU加盟44カ国と自由貿易圏創設の協定に署名。

(5) 2009年からは、国内産業育成のため、貿易・外資規制を一部で導入開始。投資については、外資の出資制限を49%以下に定めた「51／49%規則」が施行されている。輸入制限については、2016年に乗用車、セメント、異形鉄筋などを対象とした輸入割当制度を施行、2017年に入り対象製品を段階的に拡大、2018年に入っても同様の状況が続いている。

アルジェリアの主要経済指標

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
*実質GDP成長率	%	2.8	3.8	3.7	3.3	2.0
*名目GDP	億ドル	2,097.6	2,138.1	1,658.7	1,590.5	1,782.9
*1人当たりGDP(名目)	ドル	5,477	5,466	4,151	3,902	4,292
消費者物価上昇率	%	3.3	2.9	4.8	6.4	5.6
*失業率	%	9.8	10.6	11.2	10.5	11.7
鉱工業生産指数伸び率	%	0.9	4.4	1.4	1.5	2.3
経常収支	100万ドル	1,188	△ 9,264	△ 27,038	△ 26,204	△ 22,059
貿易収支	100万ドル	9,945	576	△ 17,812	△ 20,000	△ 14,241
輸出	100万ドル	64,817	60,034	34,449	29,317	34,570
輸入	100万ドル	54,872	59,457	52,261	49,317	48,811
金融収支	100万ドル	282	△ 3,752	145	93	△ 260
外貨準備高（金除く）	億ドル	1,947	1,796	1,447	1,144	976
為替レート(期中平均)	D.A.／ドル	79.37	80.58	100.69	109.44	110.97
**原油産出量	1,000bbl/日	1,485	1,589	1,558	1,577	1,540
**石油精製能力	1,000bbl/日	647	651	651	651	651
**石油産出量	100万トン	64.8	68.8	67.2	68.4	66.6
**石油精製量	1,000bbl/日	492	615	591	584	573
**原油確認埋蔵量	億　bbl	122（2007年末）			122	122
**天然ガス産出量	億立方メートル	793	802	814	914	912
**天然ガス産出量(石油換算)	100万トン	68.2	68.9	70.0	78.6	78.5
**天然ガス埋蔵量	兆立方メートル	4.3（2007年末）			4.3	4.3

出所:IFS、*WEO、**BP

二国間関係

日本の貿易額:　出所:財務省貿易統計

	輸出	輸入
2015年	300.0億円	1,122.3億円
2016年	241.7億円	367.1億円
2017年	162.9億円	339.1億円

対アルジェリア貿易の主要品目:
輸出:自動車、鉄製品等
輸入:液化ガス、石油製品等
日本企業にとり大きなプラント市場で、プラント建設等エネルギー分野が中心。

政治関係:
1962年7月4日　アルジェリア独立承認
1958年9月　現与党（国民解放戦線）極東代表部を東京に設置
1964年2月　在アルジェリア日本国大使館開設
1964年6月　在京アルジェリア大使館開設

二国間条約: 2004年技術協力協定

要人往来:
（往）
2014年3月 岸信夫外務副大臣
2015年5月 薗浦健太郎外務大臣政務官
2016年9月 日AU議連（田中和徳衆議院議員（副会長）、秋葉賢也衆議院議員（副幹事長）、岡本三成衆議院議員）
2016年9月　高木陽介経済産業副大臣
2016年12月 滝沢求外務大臣政務官
2017年12月 佐藤正久外務副大臣
（来）
2013年3月 ユースフィー・エネルギー鉱業相
2013年6月 ベンサラ国民評議会議長、ユースフィー・エネルギー鉱業相（TICAD V）
2013年12月 ユースフィー・エネルギー鉱業相（第3回日本・アラブ経済フォーラム）
2016年5月 ユースフィー大統領府顧問・大臣（2016年春の外国人叙勲）

日系企業進出状況: 17社（2017年10月）　出所:外務省

在留邦人数: 89名（2017年10月）　出所:外務省

在日当該国人数: 225人（2017年12月）　出所:法務省

外交・国防

(1) 非同盟中立、アラブ連帯等の基本政策を継承しつつも、1999年のブーテフリカ大統領の就任以降は、ほぼ全てのG8諸国を訪問するなど活発な外交活動を展開し、国際舞台への復帰を達成。1990年代の国内テロのイメージ改善に尽力し、アルジェリアの新しいイメージ定着を目指す。

(2) アフリカでは「アフリカ開発のための新パートナーシップ（The New Partnership for Africa's Development:NEPAD）」推進の中心的な国として活躍。1999年にはアフリカ統一機構（OAU（現AU））議長国を、2005年にはアラブ連盟議長国を、2004-05年国連安保理非常任理事国を務めた。

【参考資料】
外務省　国・地域基礎データ（2018年7月23日付）
外務省　海外在留邦人調査統計（2018年要約版）
法務省　在留外国人統計（2017年12月末）
財務省　貿易統計
IMF International Financial Statistics（IFSオンライン）（2018年7月6日付）
IMF World Economic Outlook Database(WEO)（2018年4月号）
BP Statistical Review of World Energy（2018年6月）

Copyright (C) 2018 JETRO. All rights reserved.